

平成二十年四月十一日受領
答弁第二四六号

内閣衆質一六九第二四六号

平成二十年四月十一日

内閣総理大臣 福田 康 夫

衆議院議長 河 野 洋 平 殿

衆議院議員鈴木宗男君提出チベット情勢についての政府の認識等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員鈴木宗男君提出チベット情勢についての政府の認識等に関する質問に対する答弁書

一及び二について

チベット情勢の現状については、情報収集に鋭意努めているが、直接的に入手できる情報は限られており、外務省として確たることをお答えすることは困難である。引き続き、懸念をもって情勢を注視していく考えである。

政府としては、現在のチベット情勢を懸念をもって注視するとともに、関係者の冷静な対応を求め、今後の事態が早期にかつ平和裡に沈静化することを強く期待している。また、中国が国際社会の関心を踏まえ、透明性をもって対応していくことを期待するとともに、状況の改善のために双方が受け入れられる形で関係者間の対話が行われるのであれば、それは歓迎すべきことと考えている。このような見解は、福田康夫内閣総理大臣自身が表明しているが、各国首脳と比べて消極的な見解とは認識していない。

三について

外務省では、本年三月十四日に発生した中国チベット自治区ラサ市における市民と中国当局との衝突を受け、直ちにチベット自治区に滞在する邦人の安否確認を行うとともに、本邦及び北京の旅行会社等に対

しツアー旅行等の安全対策を呼び掛けた。

加えて、同月十五日、アジア大洋州局長より在日本国中国大使館公使に対して、また、同月十六日、在中国日本国大使館公使より中国外交部アジア司長に対して、チベット自治区に滞在する邦人の安全確保を要請した。

さらに、在留邦人及び邦人渡航者に対する渡航情報として、同月十五日に「チベット自治区ラサ市の治安悪化に伴う注意喚起」を発出するとともに、チベット自治区に対する危険情報を「渡航の延期をお勧めします。」に引き上げたほか、同月十八日には「チベット自治区周辺地域の治安悪化に伴う注意喚起」を発出するとともに、同月二十八日に青海省、甘肅省及び四川省のチベット族自治州に対する危険情報を「渡航の是非を検討してください。」に引き上げた。

四について

外務省は、本年三月十五日、外務報道官が、中国チベット自治区ラサ市において、市民と中国当局の衝突により死傷者が出ている現在の情勢につき、懸念し、注視するとともに、関係者の冷静な対応を求め、今回の事態が早期にかつ平和裡に沈静化することを強く期待する旨の談話を発出し、同日、アジア大洋州

局長より在日本国中国大使館公使に対し、及び同月十六日、在中国日本国大使館公使より中国外交部アジア司長に対し、外務報道官談話に示された政府の立場を説明するとともに、チベット自治区に滞在する邦人の安全確保をそれぞれ要請した。

さらに、同月二十一日、在中国日本国大使より中国外交部部長助理に対し、及び同月二十五日、外務事務次官より在日本国中国大使に対し、中国が国際社会の関心を踏まえ、透明性をもって対応していくことを期待すること、状況の改善のために双方が受け入れられる形で関係者間の対話が行われるのであれば、それは歓迎すべきことである等の我が国立場についてそれぞれ伝えた。

五について

御指摘の「視察」に参加した御指摘の在中国日本国大使館公使より、暴徒による焼き打ちにあったとされる商店や学校、ラサ市中心部にある大昭寺、負傷者が入院している武装警察病院及び自治区人民医院等の訪問先の状況の他、シャンパ・プンツォク自治区主席との会見の概要、現地滞在邦人との面会の概要、チベット仏教の「活仏」である自治区政治協商会議副主席やチベット史専門家等との意見交換の内容等について報告があった。

六について

政府としては、今般の「視察」の手配は、中国政府による一つの努力の表れであると受け止めているが、「視察」を通じて事態の全体像が明らかになったわけではなく、引き続き、中国が国際社会の関心を踏まえた対応をしていくことを期待しており、御指摘の公使の発言は、こうした政府の認識を述べたものである。

七について

政府としては、引き続き、現在のチベット情勢を懸念をもって注視するとともに、関係者の冷静な対応を求め、今後の事態が早期にかつ平和裡に沈静化することを強く期待している。また、中国が国際社会の関心を踏まえ、透明性をもって対応していくことを期待するとともに、状況の改善のために双方が受け入れられる形で関係者間の対話が行われるのであれば、それは歓迎すべきであるとの日本側の考え方を中国側に伝えていくとともに、事態の推移を見極めつつ、適切に対処していく考えである。

八について

政府としては、北京オリンピックの成功を期待しており、北京オリンピックへの影響が出ないよう、今

後、事態が沈静化することを、また、中国が国際社会の関心を踏まえ、透明性をもって対応していくことを期待している。